

○令和8年度施策評価全体に対する評価について

・各ビジョンに於ける「代表となる指標の内容次第」で「市民実感度」との相違が出てしまっている項目がある。一部の「代表となる指標」の吟味の検討をすべき。

・令和8年度施策評価の全体、効果検証（令和7年度）の全体につきまして、意見です。施策評価では27施策中21施策がA・B評価、効果検証でも4つの基本目標のうち3つが「おおむね順調」であり、全体として着実に取組が推進されていると評価しております。特に、オンライン手続きの拡大をはじめとするデジタル化の進展と、各施策で指標のデータが着実に蓄積されている点は、今後の市政運営の大きな財産になると感じました。そのうえで、デジタル・データ活用の観点から、両方に共通する意見として次の4点を挙げさせていただきます。

1 成果と実感の差の解消

指標の達成率は高くても市民実感度が低い施策が多く見られます。取組の成果をデータで見える化し、市民に伝わる形で発信していくことが重要だと思います。

2 外的要因に左右されにくい実施方法・指標設計

悪天候や熱中症の危険による中止で達成率 0.0%となり、評価が大きく下がった例があります。市が挙げられている予備日の設定や実施時期の見直しに加え、オンライン・動画等の代替手段もあわせて用意しておくことと良いと思います。

3 データに基づく効果検証（EBPM）の深化

取組の指標（KPI）は順調でも、出生数など最終的な成果との乖離が見られます。せっかく蓄積されているデータですので、指標・事業費・実績や事業の利用者データを突き合わせ、「どの取組が成果に効いたか」の検証につなげていくと良いと思います。

4 属性別の傾向分析

市民実感度調査は、回答者の性別・年齢・お住まいの地域が分かる形で実施されています。全体の割合だけでなく、「どの世代・どの地域で実感が低いのか」といった傾向まで分析すれば、取組や発信をどこに向けるべきかが具体になります。属性が分かるデータだからこそできる分析として、活用を検討していただけたらと思います。

・潤い政策でやや遅れという評価が目立つものの、全体としてはおおむね順調に推移しているという評価となったことは、政策の進み具合や妥当性は一定の評価に値すると考えて良いと思われる。現在の評価測定は施策の検証として大いに意味があると思う。そのうえで、良い評価を得ることを大きな目的とはせず、問題をあぶりだ

すことにポイントを置いて指標を設定していくことが肝要ではないか。もちろんうまく進んでいるものを正當に評価することは大事だが、マイナスの評価を正面から受け止め、それを検証し、次の施策に活かしていくことこそが一番重要だろうと考える。

- ・子育て環境の充実は一定の成果が出ており、市民実感度調査からも裏付けられる。一方で、防犯、防災、地域医療における看護人材不足など明らかになっている課題もあり、世の中全体の課題とはいえ、厚木市独自に方策を立てていく必要性を感じた。
- ・防犯、専門職確保、企業誘致など、現在の情勢変化（資材高騰・人手不足・犯罪の広域化など）への対応が若干遅れ気味である。これらは市単独での解決が困難な構造的な課題でもあるため、国や県の施策、関係部局とも緊密に連携し、取り組みを進めていただきたい。
- ・評価や重要度の高い低いにかかわらず、どの施策も重要だと感じた。温暖化、少子高齢化など年々変わってゆく社会環境で安心して暮らすには、地域や人とのつながりが大切で、それが厚木市への愛着となり、未来のまちづくりにつながるのではと思う。

○まちづくりのビジョンごとの評価について

（１）ビジョン１ 安心政策

- ・「セーフコミュニティの推進」での放置自転車の対策等の取組の効果が出ているので、引き続き推進すべき。
- ・災害に強いまちの実現では、指標にあげた市民実感度がいずれも目標値に届いていない。災害に対する市民の危機感がどの水準にあるのか改めて把握して、足りないと判断するなら防災・減災意識を高める施策に重点を置くなど、実施計画事業の実効性を高めていくことが必要ではないか。セーフコミュニティの推進についても指標にあげた市民実感度はいずれも目標値に届いていない。なかでも防犯の取組みが進んでいると思う市民の割合の数値の低さは昨今の社会情勢によるものと思われる。課題にあげているように犯罪の未然防止に向けた取り組みについて、防犯マニュアルや防犯グッズの配布や防犯アイテムの購入補助など、市民に直接的に響くような具体的な施策が望まれるのではないか。
- ・災害に強いまちの実現 指標③の「自主防災隊の育成、避難所の機能強化など、地域防災力向上の取組が進んでいると思う市民の割合」が達成率 73.3%と課題を感じる。令和８年熊本地震でも、避難所の機能強化が課題となった。避難所の運営には必ず女性が入り、生理用品・下着や乳幼児に必要なおむつ・ミルクなど物資の配布、また性被害に遭わないよう防犯面での取組は急務であると考ええる。

- ・セーフコミュニティの推進 指標③の「防犯の取組が進んでいると思う市民の割合」は 33.8%で達成率も 67.6%にとどまった。一口に防犯といっても幅広く難しいが、防犯カメラの設置、街路灯の整備も含まれると思うので、取組内容を見直す必要があるのではないか。
- ・ 1 災害に強いまちの実現
風水害等と耐震に関する助成・補助も合わせて自助意識の高揚につながる周知啓発に取り組む必要があると思います。
- ・ 2 消防力の充実・強化
消防救急体制の強化は、安心安全な暮らしにつながりますので、力を入れるべきだと思います。
- ・ 3 セーフコミュニティの推進
代表となる指標①「セーフコミュニティに関する研修会等参加者のセーフコミュニティに対する意識高揚度」から研修等に参加した人が事故やケガは、予防できるということの意識が高まったという（意識を高めることができるという）結果がでているので、継続して実施していくことで、指標③「交通事故発生件数」や指標④「防犯などの対策について心掛けていることがある市民の割合」にも変化が現れて、特殊詐欺被害の件数も減ってくると思いますので、内容や回数を検討しながら取り組みを継続していくことが大切だと思います。
代表となる指標②「自転車の安全のために心掛けていることがある市民の割合」の自転車の安全のための心がけは、法改正（道路交通法：交通反則通告制度）もありましたので、自転車の交通ルールをより理解をしてもらうための取り組みを検討することが必要だと思います。
- ・刑法犯認知件数の達成率が 38.6%、特殊詐欺被害件数が 27.1%と低調でC評価となった点は深刻。厚木警察署はもとより、県警本部、近隣警察署と連携した広域的な防犯体制を底上げする必要がある。

（2）ビジョン2 輝き政策

- ・全般的に良い評価となったことは、政策が順調に進んでいることの表れだと考える。特に子育て環境の充実の部分の評価は、子育てしやすいまちを掲げて進めている現在の施策の成果の現れと感じた。
- ・子育て環境の充実 どの指標も高い達成率で高く評価できる。
- ・多様性の尊重と平和都市の推進 指標①の「互いの違いを尊重できるまちづくり」だが、そもそもの目標値が 30%程度と低いのが気になる。労働力として外国籍の人に頼らざるを得ない社会が到来していることを考えると、目標値をもう少し高く設

定してもよいのではないか。

- ・ 2 子育て環境の充実

安心して子どもを育てることができる環境（ハード面、ソフト面）を推進していくことで、定住や移住にもつながると思います。

- ・ 3 健康寿命延伸の推進

市民が受診しやすいように簡単な検査方法を取り入れることも必要だと思います。

- ・ 4 多様性の尊重と平和都市の推進

多文化交流は、地域の治安や地域の文化継承にもつながると思いますので、積極的に取り組むことが必要だと思います。

（３）ビジョン３ 成長政策

- ・「文化芸術の振興」での厚木文化会館の事業活動の役割により、親しんだ市民が増加していると思うので、今後も推進すべき。

- ・文化芸術の振興について、厚木プライドを標榜するうえで大きなポイントになる施策だと考える。市民が身近に文化を感じられることが重要で、文化施設として郷土博物館だけでなく、市民はもちろん、市外から厚木を訪れるきっかけとなるような文化の象徴が新たに必要ではないか。例えば街の文化度を測る指標とも言われる美術館の設置は考えられないか？地方の小都市にも素晴らしい美術館が数多く存在している。計画しているアリーナとの併設など検討する価値はあるのではないか。

- ・文化芸術の振興 指標③「あつぎ郷土博物館の取組」は達成率は88.1%だが、メディアへの情報発信含め、積極的な取組を感じている。郷土博物館は近隣自治体にはなく、存在していること自体が素晴らしい。神奈川新聞でも記事にしたが、資料の保管場所が大きな課題になっており、一定の解決策を考える必要があるのではないか。

- ・ 1 学校教育の充実

ICTを活用することは、多様な学び方や個性を生かす学びの方法に役立つと思います。

- ・ 2 地域での学びを支える社会教育と生涯学習の推進

幼児期から本に興味をもってもらえる取り組みや図書館内の環境づくりは、幼児教育にもつなげるものだと思います。

- ・ 3 文化芸術の振興

気軽に作品を発表することができて、その作品を多くの人（世界中の人）が知るこ

とができる（見たり、聴いたり、触れたり）と、発表者の活動に広がり生まれて、生業とするきっかけともなりえるし、知ることができた側も日常生活に豊かさを得られると思うので、文化芸術の振興が、より一層広がっていくことを期待したいです。

・ 4 生涯スポーツの振興

高校野球が開催できる球場の整備やマラソンコースの設置・紹介に取り組むことでトップアスリートの育成・誕生につながり、スポーツへの関心が高まると思います。参加の機会を増やす取り組みとして、市民スポーツの普及啓発を強化することが大切だと思います。

- ・ 市史編さん事業の遅延、文化芸術事業の参加者数が達成率 49.0%にとどまり、C評価となった点は改善が必要。遅延のボトルネックを精査し改善を図られたい。また参加者増加に向けて、「あつぎ Art Spot」等の ICT を活用した身近な場所での鑑賞機会の創出をさらに加速すべき。

(4) ビジョン4 発展政策

- ・ 中心市街地の活性化イベント数の指標での達成率だけでなく、イベントの内容を認知媒体、広報で認知したかの調査を検討してほしい。
- ・ 地域の個性をいかした魅力あるまちの実現について、森の里と酒井の土地区画整理事業にとどまらず、全市的な産業拠点の整備に広げた指標を加えて評価していくべきではないか。
- ・ シティプロモーションと定住促進について、厚木市「に住みたい、で働きたい、を訪れたい」と考える市外の人たちに向けて、厚木の良さを知ってもらうシティプロモーションイベントの実施や、市外の人たちに厚木市の良さを発信したいという市民をサポートできるようなコンテンツツールの開発など、市民を巻き込んだシティプロモーション施策を進めることを考えたかどうか。
- ・ シティプロモーションと定住促進 定住促進に向けた取組の推進で、看護職等人材確保支援事業の達成率が4割を切っている。人手不足といってしまうまでもうだが、これまでと違うアプローチから人材確保に取り組む必要があるのではないか。
- ・ 1 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進
無電柱化は、景観が良くなり、見通しが良くなることで交通安全にもつながると思います。通学路、歩道の整備は、大切な取り組みなので、一層推進していくべきだと思います。

・ 2 魅力ある中心市街地等の形成

複合施設「あつめき」が完成すれば、人の流れや交通量が変わることが予測されますので、日中に人が集まるイベント、集まりやすいイベントの検討が必要かと思います。

・ 3 地域の個性をいかした魅力あるまちの実現

市民への情報発信にとどまらず、広く情報を提供することで雇用が拡大し経済が活性化され、人口増にもつながると思いますもので、周知を図ることは大切だと思います。

・ 4 産業・商業の振興

幼稚園教諭、保育士、看護師の人材確保は、子育てのしやすさにもつながると思いますので、制度の周知を強化することは必要だと思います。

・ 5 安心して働くことができるまちの実現

融資を停止することがないように十分な預託金の確保と無理のない償還計画による回収の取り組みが必要だと思います。福利厚生充実には、勤労福祉サービスセンターへの支援が必要だと思います。

・ 6 観光の振興

アクセス数から多くの方に魅力を感じてもらっていると想像します。広域の観光を含め、観光資源の活性化を図り、インバウンド需要がさらに見込まれるような取り組みが必要だと思います。

・ 7 シティプロモーションと定住促進

魅力のある支援の内容であれば、発信しやすく、関心を得られやすいと思いますので、定住促進の支援や専門職への助成内容を検討することも必要かと思います。また、空き家情報の提供から移住につなげられるような、空き家対策と移住に対する支援の検討も考えてみてはどうかと思います。

・ 8 農業・林業・水産業の振興

農業の新規就農支援や経営基盤強化の取り組みは重要ですので、より一層推進していくべきだと思います。

- ・ 幼児教育教諭や看護職等の人材確保事業の低迷、ホストタウン事業の達成率 30.2% が響きC評価となっている。地域の安心を支える専門職の確保は優先課題である。県が実施する広域的な医療・福祉人材確保事業とも緊密に連携し、効果的な誘致策を図られたい。

(5) ビジョン5 潤い政策

- ・地球温暖化対策の推進での市民参加の取組を具体的な指標に検討して、市民実感度を高めることに推進をすべき。

・

鳶尾一丁目の山林に不法投棄が多数あるほか、おそらく不法投棄をしている業者が廃材を燃やしている。生活環境課や警察に連絡した上で、山林の所有者は把握できるが、市道をこえると行政の範疇ではないということで、公園緑地課で不法投棄禁止の看板を立てた。しかし、ビジョン5の指標のとおり、不法投棄件数の進捗は良くないので、所有者が分かるのであれば、直接注意喚起を実施してほしい。また、同じ地区で小・中学生が火遊びをしていた。警察と教育委員会に連絡し解決済みだが、不法投棄や廃材を燃やしていることなど含め、山林火災等につながる恐れもあり住民は不安に思っているので、対応をお願いしたい。

- ・各項目とも市民の意識を高めていくことで、各政策の充足度も高まっていくように思う。市が目指すところや、そのための対処方法などをより具体的に示していくことや、イベントや勉強会などで自分事として意識する市民を増やしていくような取り組みが有効ではないか。
- ・自然との共生の推進 指標①②③とも達成率が低い結果となった。市民が厚木の生物多様性や里山の保全に関わる機会をもっと増やすべきではないか。

・1 地球温暖化対策の推進

公共施設、学校、企業事業所に太陽光発電を設置する取り組みは、温暖化対策に有効だと思いますし、発電した電気を充電することで災害時にも活用可能となりますので、より一層推進すべきだと思います。

・2 未来へつなげる循環型都市の実現

あつあいクリーンセンターが完成し、安定したごみ処理の体制が整ったことは、(安心して暮らせる環境) 安心・安全な市民生活に大きく貢献するものだと思います。これからは、愛川町と清川村と広域連携による施設運営の最適な取り組みを継続していくことが大切だと思います。また、分別が進むことで、都市型資源といわれる金属資源などを有効利用することができて、自然環境にも良い影響をもたらすと思います。循環型都市を目指すために、より一層、リサイクルの意識啓発に努めながら、分別廃棄しやすい方法と回収しやすい方法を考えながら、資源化に取り組むべきだと思います。最近では、マイバック、エコバックなどを持参して買い物をするのが一般的になってきたと感じている一方で、不法投棄が、跡(あと)を絶たない状況にあることは残念な結果でありますので、不法投棄については、警察と連携して場所や時間帯など重点的な取り組みが必要だと思います。

地域美化清掃は、高齢化や自治会加入数の減少による影響もあると思います。地域

貢献に対する支援（パッカー車などゴミ回収の配車やごみ袋の提供など）や（個人のほか、学校、スポーツ団体など各種団体なども対象にして）活動者が増えるような特典などの取り組みを検討してみてほしいと思います。

公園緑地の整備は、十分に組み込まれていますが、倒木の事故を防ぐためにも、危険な木の見分け方や対策方法を周知啓発することも大切かと思います。

・ 3 自然との共生の推進

在来生物の生育にも里山の保全は、大切な取り組みだと思います。森林を整備することで鮎などの河川の生物にも良い影響をもたらしますので、保全と再生の事業に、ちからをいれるべきだと思います。

・ 4 緑豊かで美しいまちの実現

緑豊かな公園は、安らぎの場となり、子育てにもやさしい公園になると思います。整備と維持管理は、大変なことです。整備と美化に関する事業をより一層推進していくことが大切だと思います。

・ 5 河川と共生するまちの実現

河川の水質保全に生活排水の処理は重要ですので、合併処理浄化槽の補助制度の周知をより一層取り組むべきだと思います。

- ・ 不法投棄件数が目標を超過し、地域美化清掃の実施件数の達成率が低下していることに懸念がある。若年層、民間企業を巻き込んだ清掃活動など、市民実感度と実績を向上させる取り組みの強化を図りたい。また山間部の不法投棄対策については、県の環境部局との合同パトロールなどが有効なので、引き続き連携してしっかりと取り組んでいただきたい。

（6）ビジョン6 共創政策

- ・ 市の情報媒体から必要な行政情報が発信されていると思う市民の割合は目標を上回っているにもかかわらず、必要とされる行政情報を入手出来ている市民の割合の実績値が低下傾向にあるというアンマッチの状況をどう考えるのか。市が発信するコンテンツの質の問題ではなく、市民のニーズに即した情報発信ツールやデバイス展開の最適化と、デバイス特性に応じてより直感的に必要な情報にたどり着けるように導線を整理することなどの対応が必要になるのではないか。

- ・ 市民参加・市民協働の推進 指標①「自治会やボランティア・NPO等の活動に参加している市民の割合」が4割を切っている。どこの自治体でも自治会の加入率の低さが課題となっているが、防災、防犯面では自治会が大きな役割を果たすので、若い世帯も参加しやすい、何らかの方策が必要と考える。

・ 1 市民参加・市民協働の推進

年齢層によって情報の入手方法が異なってくると思いますので、入手する側のことも考えて、より効果的な発信方法を検討することが必要だと思います。

・ 2 行財政改革の推進

デジタル技術による人工知能（ＡＩ）の活用により、質の高い、安全な行政サービスが提供されるように、ちからを入れて取り組むことが必要だと思います。

・ 3 都市間連携の推進

オンラインを活用した交流は、お互いのことを知るのに有効的だと思います。同世代の交流だけでなく、異なる年齢層の交流を容易にして、異なる世代と一緒に活動するきっかけともなるとと思いますので、交流を続けることでお互いに興味を持つ人が増え、観光やふるさと納税などにつながり、お互いが活性化する効果に期待したいです。民間団体との交流を促進していくことで、災害時の支援活動や地域の活性化の助けとなると考えますので、推進していくべきだと思います。また、近隣市町村等と広域的な課題に取り組んで、成果をあげている市の姿を市民に知ってもらえるように進めていくことが必要だと思います。